

一 次 答 申 （ 案 ）

諮問された第6次小田原市総合計画基本構想及び実行計画案のうち、計画全般に係る事項及び基本構想について議論した内容を、一次答申として取りまとめ、実行計画については、引き続き、本審議会における議論を進め、二次答申として取りまとめていくこととする。

一次答申では、大きな方針として意見を付し、全体としては、第6次小田原市総合計画基本構想案の方向で概ね妥当であると判断する。なお、一次答申に加え、本審議会で出された意見については、市当局で検討を進め、適切に第6次小田原市総合計画案に反映されたい。

現在は、少子高齢化、価値観の多様化、気候変動、グローバル化など、課題は量質ともに困難さを増し、目下の新型コロナウイルス感染症にも的確に対応していかなければならない。こうした社会経済情勢の変化が激しく、先の見通しが難しい時代であるからこそ、小田原市が目指す2030年の姿を分かりやすく示し、多くの共感を得ながら、取組を進化させていくことが必要となる。

これまでの市民力や地域力を生かした協働の取組を土台とし、公民連携やデジタル技術の活用を新たな推進エンジンとして、性別や年齢、在住・在勤に関わらず、意欲を持った人がチャレンジでき、活躍できる環境を整えながら、多様な主体と行政が一丸となって、幸せを実感できる持続可能な地域社会が形成されていくことを期待する。

第6次小田原市総合計画全般

- 第6次小田原市総合計画案では、小田原市が目指す2030年の姿と実現への道筋を掲げており、計画策定やその推進にあたっては、今後の小田原を担う子どもや若者の声を聴く取組をはじめ、小田原の未来を考える機会を積極的に設け、共に小田原市が目指す2030年の姿を実現していく機運を醸成していく必要がある。
- 市民の皆さんが、第6次小田原市総合計画の特色イメージがしやすい言葉を小田原の歴史から抽出することや、「世界が憧れるまち“小田原”」にどう向かっていくのかを明確にし、それらを広く発信していくことで、第6次小田原市総合計画の浸透が図られると考える。
- 第6次小田原市総合計画案は、全体的に未来に向けて責任を果たすSDGsの考えを読み取れるところが少ない。SDGs未来都市に選定されている自治体として、経済・社会・環境及びこれらを統合的に取り組むSDGsの考えを盛り込むとともに、計画体系の見せ方を工夫していく必要がある。
- 第5次小田原市総合計画の推進エンジンである市民力や地域力を生かした課題解決や協働の取組を土台としていく考えが示されているが、地域別計画の位置づけを明確にするとともに、この機を捉えて、地域コミュニティ関連の組織や取組について、市民の皆さんが分かりやすく、住みやすさの実感につながるよう整理すべきである。
- 社会が複雑化し変化のスピードが速い時代にあって、小田原市が目指す2030年の姿を示したうえで、多様な主体の意見を聞きながら取組を柔軟に進化させていくとともに、計画と推進のタイムラグを生じさせないよう、取組の推進を念頭に置くことを望む。
- 計画の進捗を評価・共有するうえで、指標の設定は大きな意味を持つ。この指標については、全体像が見えるよう、大きな指標とそれに関連する小さな指標という階層構造を示していく必要がある。また、状況の変化や目標設定のミスマッチに対し、指標を柔軟に軌道修正する考えや、SDGsの視点による施策間の連動性を踏まえた評価についても検討を進めてほしい。

基本構想

- 基本構想は抽象的な表現が多くなっているため、「世界が憧れるまち “小田原”」の実現に向けた小田原ならではの取組については、今後の実行計画（重点施策、施策・詳細施策）の議論が非常に重要となる。この点は、二次答申において示していく。

1 まちづくりの理念と 2030 年に目指すまちの姿

- 「世界が憧れるまち」では、何に憧れを抱くのか。世界の都市を見渡せば、外の人に向けて憧れをつくるという考えではなく、そこに住む人たちがまちを好きになること、そして、シビックプライド（まちへの誇り）が醸成されていることが鍵となっている。
- 小田原には、歴史や文化、自然環境、そして人といった素晴らしい地域資源がある。こうした資源を生かした取組を進め、自分たちの身の丈にあったまちをつくる、まちへの愛着を高め、住み続けたいと思える小田原にしていく、そして、発信に力点を置きながら、「世界が憧れるまち」として国内外から認められる道筋とするべき。
- これまで蓄積されてきた市民力は小田原の財産である。公民連携の取組も含め、活動の見える化と市民の関心・関与を促進する両面の取組により、まちに関わる気持ちを醸成していくことが必要となる。
- 小田原に行ってみたい、住んでみたい、住み続けたいという流れは連動している。特に、行ってみたいの観点では、今後のインバウンドの動向や地域の足である公共交通のあり方等を念頭に置くとともに、国内外の人が小田原をどう思っているかなど外からの目線を踏まえ、具体的取組においてターゲットやアプローチを明確化し、地域資源を生かした取組を展開していく必要がある。
- 人口 20 万人規模の都市を目指していくことについて、実行計画の人口シナリオにおいて言及はあるが、都市機能を整備し一定の経済循環を実現するためには、小田原市を中核とする広域的な取組が不可欠になると考える。

2 まちづくりの目標

- 3つのまちづくりの目標それぞれに小田原市が目指す2030年の姿を示しているが、あわせて指標を設定することで、実行計画に掲げる指標との構造化が図られ、分かりやすい計画になると考える。3つの目標間の関連や、実行計画の指標との関係についても検討されたい。

(1) 生活の質の向上

- 子育てについては、親の立場からの記述となっており、子どもたち自身が夢や希望を持って育つことができる環境を整えていくことも重要になる。子どもを尊重する姿勢や、子どもの立場からの視点で記述を加えてほしい。
- 県の重点施策であり、国の健康医療戦略にも位置づけられている未病コンセプトを引き続き盛り込み、連携した取組を進めてほしい。
- 生活の質の向上に資するデジタル技術の活用について、2030年の姿として暮らしにどのように定着しているかなど、市民の皆さんがイメージしやすい内容とされたい。

(2) 地域経済の好循環

- コロナ禍で働き方が変わっていく中で、小田原の立地を生かした起業の観点をメインに打ち出していくべき。起業による課題解決の促進と人材育成は、内発的な産業形成や小田原に住む魅力の創出に加え、チャレンジできるまちとして、若者や女性の活躍にもつながると考える。具体的には、ローカルベンチャー（内発的な地域内での小さなビジネスをつくる）の視点、老若男女関係なく起業や小商いを展開する人をサポートする取組、ベンチャーキャピタル（将来成長が見込める中小企業や、創業したばかりの企業などに出資という形で資金を供給する組織）とその投資先の誘致などを検討されたい。
- 企業誘致の促進も重要な取組であるが、ソーシャルビジネス（ビジネスの手法を用いた社会的課題解決の取組）やリビングラボ（新しい技術やサービスの開発を利用者や市民も参加する共創活動で行う取組）などの新しい概念を取り入れてほしい。

- 雇用の増加を若い世代の転入につなげていくためには、働き方の多様化を的確に捉え、福祉、教育、子育て、防災面などの生活の質の向上に掲げる取組と連動させ、小田原に住むプラスアルファの価値を提供していく必要がある。
- まちづくりの推進エンジンに掲げるDX（デジタルトランスフォーメーション）については、農林水産業における展開のほか、地域の企業に対するサポートについても検討し、地域経済の好循環につなげてほしい。

(3)豊かな環境の継承

- 小田原の自然環境の豊かさは誰もが認める重要な地域資源である。その特徴である、森里川海がひとつらなりの自然環境を生かし、取組を推進されたい。
- 再生可能エネルギーや地域循環共生圏の取組については、農業、水、食料などとの関わりのほか、新しい産業に結びつく可能性があり、環境と経済の両側面からの視点を持ち総合的な取組を進める必要がある。この点については、地域経済の好循環での記述について検討されたい。

3 まちづくりの推進エンジン

(1)行政経営

- 人・モノ・金の経営資源に情報を加え、効率的かつ有効に活用しながら、持続可能な形でサービスを提供し続けてほしい。
- 小田原市は、県西地域の核であり、地域全体の未来を描くリーダーとして、広域連携に重みを付けて取り組んでいく必要がある。

(2)公民連携・若者女性活躍

- 推進エンジンとして、若者女性活躍を前面に出していくか、年齢や性別に関わらずみんなが活躍できることをメインに掲げていくかについて活発な議論が行われた。若者と女性だけにフォーカスする意義、女性が置かれている状況は多様であり活躍ではなくライフスタイルの選択を重視する現実、活躍が重荷にならないか等の意見の一方で、活躍

したい人が活躍できないことが問われている、活躍したいと思っている若者は支援や期待が必要と感じている、また、人生 100 歳時代の高齢者の位置づけ等についても言及があった。

- 最終的には、年齢や性別に関わらずそれぞれの選択でチャレンジし、活躍できるまちを目指すことを前提とし、活躍したい人が活躍できていない現状を捉え、若者や女性が活躍できる環境づくりを進めていく考えに至った。こうした考えに基づき、若者女性活躍については、今後、市民の皆さんに分かりやすい明確なビジョンを示されたい。

(3) デジタルまちづくり

- デジタルまちづくりは、データによって市民の皆さんの課題や希望を理解しているまちになることであり、個人情報保護に係る記述とあわせて、その趣旨を明示されたい。
- 行政基盤のDXだけではなく、民間の持つデータとの連携も必要となるので、データ連携基盤の整備について触れるとともに、地域のネットワーク整備やデバイス普及などの環境整備投資についても検討を進めてほしい。この視点は、地域経済の好循環とも連動する。